

日本労働年鑑 第25集 1953年版
The Labour Year Book of Japan 1953

第一部 労働者状態

第一編 労働人口の構成

第二章 主要労働人口の構成

第一節 工場労働者

第一節 工場労働者

通産省調査統計部編「昭和二四年工業統計速報」(一九五一年二月刊)によれば、「常用労働者五人以上を使用する民間の操業工場」の一九四九年末現在における工場数は一〇六、九五四、その従業者数(個人事業所主および家族従業者を含む)は三、三七五、三〇一である。この従業者のうち労務者二、七二八、〇九一、職員五七七、三一三で、前者は後者の約四・七倍となっている。

なお「昭和二五年工業統計調査」結果の刊行が種々な事情でおくれているために、この年鑑では一九四九年度分を利用した。

次に「昭和二四年工業統計速報」によって工業労務者を地方別、業種別、体性別、規模別に観察してみる。

工業労務者の地方別数

工業労務者の地方別分布状況(主要府県のみ)は第一四表のごとくで、東京が首位にあり、二八五、五〇三で労務者総数の一〇・五%を占め、次いで大阪二七七、七一六(一〇・二%)、愛知二一〇、六一四(七・七%)、兵庫一七〇、五八四(六・三%)、神奈川一三四、三三七(四・九%)の順であり、以上五府県中で全体の三九・六%を占める。神奈川は大工場が集中しているために、工場数では第一位であるにもかかわらず労務者数では第五位にある。

工業労務者の工業部門別数

工業労働者を工業部門別にみると、紡織工業が六〇六、二〇九で最も多く、労務者総数の二二・二%に当り、以下機械工業二五六、〇三一(九・四%)、化学工業二二五、一九五(八・三%)、運輸機械器具製造業二二〇、二六二(八・一%)の順に多い(第一五表)。

工業労務者の体性別数

工業労務者数を体性別にみると第一六表の通りであって、男子に対する女子の割合は半数を僅に超える状態であるが、紡織工業、織物製品製造業の二部門では女子の割合が圧倒的に多い。

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1953年版(第25集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
